

議 第 66 号

令和8年度

# 松江市下水道事業会計予算書

松江市上下水道局



## 目 次

令和8年度松江市下水道事業会計予算	1
-------------------	---

### 予算に関する説明書

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	4
(2) 令和8年度松江市下水道事業会計予算実施計画	6
(3) 令和8年度松江市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 給与費明細書	9
(5) 継続費に関する調書	13
(6) 債務負担行為に関する調書	14
(7) 令和8年度松江市下水道事業予定貸借対照表	15
(8) 令和7年度松江市下水道事業予定損益計算書	17
(9) 令和7年度松江市下水道事業予定貸借対照表	18
(10) セグメント情報に関する注記	20

### 参考資料

(1) 令和8年度松江市下水道事業会計予算明細書	21
--------------------------	----



# 令和8年度松江市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度松江市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 人 口	174,851 人
(2) 年 間 有 収 水 量	19,141,330 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量	52,442 m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
イ 管 渠 新 増 設 事 業	1,052,496 千円
ロ 処 理 場 新 増 設 事 業	7,315 千円
ハ 総 務 新 増 設 事 業	690 千円
ニ 管 渠 改 良 事 業	625,603 千円
ホ ポンプ場改良事業	127,860 千円
ヘ 処 理 場 改 良 事 業	350,895 千円
ト 流 域 下 水 道 改 良 事 業	488,542 千円
チ 総 務 改 良 事 業	20,486 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下 水 道 事 業 収 益		7,886,072 千円
第1項 営 業 収 益		4,026,621 千円
第2項 営 業 外 収 益		3,859,451 千円
	支	出
第1款 下 水 道 事 業 費 用		8,144,262 千円
第1項 営 業 費 用		7,618,710 千円
第2項 営 業 外 費 用		514,552 千円
第3項 予 備 費		11,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,262,008千円は、過年度分損益勘定留保資金622,681千円、当年度分損益勘定留保資金1,514,260千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額125,067千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款 下水道事業資本的収入		3,939,670 千円
第1項 企業債		2,088,500 千円
第2項 国 県 補 助 金		546,105 千円
第3項 他 会 計 補 助 金		1,210,231 千円
第4項 受益者負担金及び分担金		4,101 千円
第5項 工 事 負 担 金		90,733 千円
支 出		
第1款 下水道事業資本的支出		6,201,678 千円
第1項 建設改良費		2,673,887 千円
第2項 企業債償還金		3,526,691 千円
第3項 予 備 費		1,100 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道中継ポンプ場及び 特定環境保全公共下水道終末処理場改築工事	令和9年度 から 令和10年度	678,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業(建設改良分)	1,786,300 千円	普通貸借 又は 証券発行	年 5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
下水道事業(特別措置分)	102,200 千円			
資本費平準化	200,000 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 247,468 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,679,309千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第11条 棚卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

令和8年2月25日提出

松江市長 上定 昭仁

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～50年
構築物	28～50年
機械及び装置	8～20年

#### (2) 無形固定資産 定額法

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### (2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和8年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 年 内                      0 千円

1 年 超                      0 千円

---

計                              0 千円

---

・オペレーティング・リース取引(中途解約可能なものを除く。)

1 年 内                      0 千円

1 年 超                      0 千円

---

計                              0 千円

---

(3) 予定貸借対照表に注記する企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

令和8年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、令和8年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。

# 令和8年度松江市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収			7,886,072	うち消費税及び地方消費税 342,048
	1 営業収益		4,026,621	うち消費税及び地方消費税 342,043
		1 下水道使用料	3,762,473	
		2 他会計負担金	260,469	
		3 その他の営業収益	3,679	
	2 営業外収益		3,859,451	うち消費税及び地方消費税 5
		1 消費税及び地方消費税還付金	50,099	
		2 国庫補助金	53,610	
		3 他会計補助金	1,469,078	
		4 引当金戻入益	37	
		5 長期前受金戻入	2,281,873	
		6 営業外雑収益	4,754	

支 出 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費			8,144,262	うち消費税及び地方消費税 280,709
	1 営業費用		7,618,710	うち消費税及び地方消費税 279,651
		1 管渠費	310,457	
		2 ポンプ場費	283,773	
		3 処理場費	721,552	
		4 流域下水道費	1,545,196	
		5 業務費	298,595	
		6 総係費	151,583	
		7 減価償却費	4,142,421	
	8 資産減耗費	165,133		
	2 営業外費用		514,552	うち消費税及び地方消費税 58
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	513,643	
		2 雑支出	909	
	3 予備費		11,000	うち消費税及び地方消費税 1,000
		1 予備費	11,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 資本的収入			3,939,670	
	1 企業債		2,088,500	
		1 企業債	2,088,500	
	2 国県補助金		546,105	
		1 国庫補助金	541,710	
		2 県補助金	4,395	
	3 他会計補助金		1,210,231	
		1 他会計補助金	1,210,231	
	4 受益者負担金 及び分担金		4,101	
		1 受益者負担金 及び分担金	4,101	
5 工事負担金		90,733		
	1 工事負担金	90,733		

支 出 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 資本的支出			6,201,678	うち消費税及び地方消費税 235,117
	1 建設改良費		2,673,887	うち消費税及び地方消費税 235,017
		1 新増設費	1,060,501	
		2 改良費	1,613,386	
	2 企業債償還金		3,526,691	
		1 企業債償還金	3,526,691	
	3 予備費		1,100	うち消費税及び地方消費税 100
1 予備費		1,100		

# 令和8年度松江市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 383,257
減価償却費	4,142,421
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,823
貸倒引当金の増減額(△は減少)	823
賞与引当金の増減額(△は減少)	38
長期前受金戻入額	△ 2,281,873
支払利息	513,643
固定資産除却損	164,033
未収金の増減額(△は増加)	△ 47,570
未払金の増減額(△は減少)	△ 64,390
小計	2,052,691
利息の支払額	△ 513,643
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,539,048

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,962,511
無形固定資産の取得による支出	△ 477,359
国庫補助金等による収入	640,939
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	15,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,783,694

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,088,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,526,691
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,194,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 243,197
資金増加額(又は減少額)	△ 487,843
資金期首残高	1,020,411
資金期末残高	532,568

## 給与費明細書

### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	(8) 23	0	119,853	87,516	207,369	40,099	0	247,468
前 年 度	0	(9) 23	0	121,578	79,938	201,516	40,293	24,674	266,483
比 較	0	(△1) 0	0	△ 1,725	7,578	5,853	△ 194	△ 24,674	△ 19,015

※( )は短時間勤務職員数で外数

本年度より、引当金繰入額は手当に計上している。

また、手当の額は引当金を使用して支給する額を除いている。(なお、前年度の手当の額には、引当金を使用して支給する額12,951千円を含む。)

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本 年 度	3,192	699	1,381	1,236	21,660	0
	前 年 度	3,462	699	1,433	1,960	20,596	0
	比 較	△ 270	0	△ 52	△ 724	1,064	0
手当の内訳	区 分	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)
	本 年 度	1,540	26,845	21,921	39	8,823	180
	前 年 度	2,160	27,270	22,141	37	0	180
	比 較	△ 620	△ 425	△ 220	2	8,823	0

#### ア.会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	(2) 23	0	106,035	82,001	188,036	36,651	0	224,687
前 年 度	0	(2) 23	0	106,208	73,804	180,012	36,504	22,709	239,225
比 較	0	(0) 0	0	△ 173	8,197	8,024	147	△ 22,709	△ 14,538

※( )は再任用短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本 年 度	3,192	699	1,222	1,236	21,660	0
	前 年 度	3,462	699	1,192	1,960	20,596	0
	比 較	△ 270	0	30	△ 724	1,064	0
手当の内訳	区 分	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)
	本 年 度	1,540	23,938	19,472	39	8,823	180
	前 年 度	2,160	24,068	19,450	37	0	180
	比 較	△ 620	△ 130	22	2	8,823	0

イ.会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(6) 0	0	13,818	5,515	19,333	3,448	0	22,781
前 年 度	(7) 0	0	15,370	6,134	21,504	3,789	1,965	27,258
比 較	(△1) 0	0	△ 1,552	△ 619	△ 2,171	△ 341	△ 1,965	△ 4,477

※( )は短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度		159	0	0	2,907	2,449
前 年 度		241	0	0	3,202	2,691	0
比 較		△ 82	0	0	△ 295	△ 242	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,725	給与改定に伴う増減分		2,492	給料改定率 3.06%
		昇給に伴う増加分		995	昇給率 2.32% 該当職員数 10人
		その他の増減分		△ 5,212	職員構成の変動(採用・退職・会計間の異動)等による増 職員の異動状況 本年度 23(8)人 前年度 23(9)人 増減 0(△1)人
手 当	7,578	制度改正に伴う増減分		615	給与改定による 期末勤勉手当支給月数増 会計年度任用職員以外 405千円 会計年度任用職員 210千円
		その他の増減分		6,963	職員構成の変動(採用・退職・会計間の異動)等による減

※会計年度任用職員を含む ※備考欄の( )は短時間勤務職員数で外数

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和 8 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	364,858
	平均給与月額 (円)	414,327
	平均年齢 (歳)	48.30
令和 7 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	366,526
	平均給与月額 (円)	433,917
	平均年齢 (歳)	49.10

※会計年度任用職員を除く

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

※会計年度任用職員を除く

## (3) 級別職員数

級	本年度		前年度	
	企 業 職		企 業 職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
1級	( ) 2	( ) 8.7	( ) 2	( ) 8.7
2級	( ) 2	( ) 8.7	( )	( ) 0.0
3級	( 1 ) 2	( 50.0 ) 8.7	( 2 ) 2	( 100.0 ) 8.7
4級	( 1 ) 6	( 50.0 ) 26.1	( ) 8	( ) 34.8
5級	( ) 10	( ) 43.5	( ) 10	( ) 43.5
6級	( ) 1	( ) 4.3	( ) 1	( ) 4.3
7級	( )	( ) 0.0	( )	( ) 0.0
8級	( )	( ) 0.0	( )	( ) 0.0
計	( 2 ) 23	( 100.0 ) 100.0	( 2 ) 23	( 100.0 ) 100.0

※( )は再任用短時間勤務職員数で外数 ※会計年度任用職員を除く

## (級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企業職	主 事 技 師	主任主事 主任技師	副主任	主 任	課長補佐 主 幹	課 長	次 長	部 長

## (4) 昇給

		区 分	企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23		
		昇給に係る職員数 (B) (人)		14
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	14	
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
		7号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
		9号給 (人)	0	
10号給 (人)		0		
比 率 (B) / (A) (%)		60.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23		
		昇給に係る職員数 (B) (人)		15
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	15	
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
		7号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
		9号給 (人)	0	
10号給 (人)		0		
比 率 (B) / (A) (%)		65.2		

※会計年度任用職員を除く

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0
特殊勤務手当の名称	使用料等徴収手当、滞納処分従事 手当、地下業務手当、用地交渉手当

※会計年度任用職員を除く

## (6) 期末手当・勤勉手当

ア.会計年度任用職員以外の職員(期末手当・勤勉手当)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	制 度 あ り	
	2.325	2.325	4.650		
前年度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	制 度 あ り	
	2.300	2.300	4.600		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	制 度 あ り	
	2.325	2.325	4.650		

※( )は再任用職員の標準的な支給率

イ.会計年度任用職員(期末手当・勤勉手当)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	制 度 な し	
前年度	2.300	2.300	4.600	制 度 な し	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	制 度 な し	

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

※扶養手当・住居手当は会計年度任用職員には支給しない

## 継続費に関する調書

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	事業名	全体計画					7年度 末までの 支払義務 (見込)額	8年度 支払義務 予定額	8年度 末までの 支払義務 発生予定額	9年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率 %
			年度	年割額	左の財源内訳							
					企業債	工事負担金	損益勘定留 保資金等					
1 下水道事業 資本的支出	1 建設 改良費	一級河川斐 伊川水系大 橋川改修(左 岸下流拡幅 部朝酌矢田 地区)工事に 伴う污水管 布設替補償 工事	7	95,000	31,400	63,530	70	95,000	-	95,000	-	55.7
			8	75,500	48,200	27,229	71	-	75,500	75,500	-	44.3
			計	170,500	79,600	90,759	141	95,000	75,500	170,500	-	100.0

# 債務負担行為に関する調書

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

事項	限度額	令和7年度末までの支払義務発生(見込)額		令和8年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	下水道 使用料	企業債	国補助 金	受益者 負担金 及び 分金	勘定 留金 等
松江市水洗便所改造資金あっせんに基づき融資した貸付金に対する損失補償	貸付金の最終償還期限到来後金融機関が弁済をうけていない元利金及び遅延損害金に相当する金額	平成17年度から令和7年度	1,138	令和8年度から	限度額に同じ	限度額に同じ	-	-	-	-
松江市集落水排水事業改造資金あっせんに基づき融資した貸付金に対する損失補償	貸付金の最終償還期限到来後金融機関が弁済をうけていない元利金及び遅延損害金に相当する金額	-	-	令和8年度から	限度額に同じ	限度額に同じ	-	-	-	-
松江市公設浄水槽事業改造資金あっせんに基づき融資した貸付金に対する損失補償	貸付金の最終償還期限到来後金融機関が弁済をうけていない元利金及び遅延損害金に相当する金額	-	-	令和8年度から	限度額に同じ	限度額に同じ	-	-	-	-
上下水道統一管路マッピングシステム運用事業(令和5年度設定分)	8,000	令和6年度から令和7年度	2,472	令和8年度から令和11年度	4,944	4,944	-	-	-	-
上下水道管路マッピングシステムデータ更新業務	52,181	令和7年度	11,695	令和8年度から令和11年度	38,081	38,081	-	-	-	-
上下水道施設設備台帳システム運用事業	13,200	令和7年度	1,674	令和8年度から令和12年度	11,000	11,000	-	-	-	-
上下水道施設設備台帳システムデータ更新業務	17,790	-	-	令和8年度から令和12年度	13,655	13,655	-	-	-	-

# 令和8年度松江市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

## 資産の部

<b>1 固定資産</b>				
(1)	有形固定資産	147,771,414		
	減価償却累計額	<u>△ 54,961,309</u>	92,810,105	
	有形固定資産合計			92,810,105
(2)	無形固定資産		4,922,893	
	無形固定資産合計			<u>4,922,893</u>
	固定資産合計			97,732,998
<b>2 流動資産</b>				
(1)	現金預金			532,568
(2)	未収金		759,376	
	貸倒引当金		<u>△ 16,801</u>	742,575
(3)	貯蔵品			24,210
(4)	前払金			<u>77,521</u>
	流動資産合計			<u>1,376,874</u>
	資産合計			<u><u>99,109,872</u></u>

## 負債の部

<b>3 固定負債</b>				
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		24,944,787	
	企業債合計			24,944,787
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金		<u>158,478</u>	
	引当金合計			<u>158,478</u>
	固定負債合計			25,103,265
<b>4 流動負債</b>				
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,241,402	
	企業債合計			3,241,402
(2)	未払金			951,350
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金		<u>16,311</u>	
	引当金合計			16,311
(4)	預り金			<u>8,470</u>
	流動負債合計			<u>4,217,533</u>
<b>5 繰延収益</b>				
	長期前受金額		86,813,764	
	収益化累計額		<u>△ 29,823,600</u>	
	繰延収益合計			<u>56,990,164</u>
	負債合計			<u><u>86,310,962</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			10,585,763
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,078,196		
ロ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	4,235		
ハ 負 担 金	<u>1,149,464</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,231,895	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>18,748</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 18,748</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,213,147</u>
資 本 合 計			<u>12,798,910</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>99,109,872</u></u>

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は19,580,125千円である。

○引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当48,727千円を支給するため、賞与引当金16,242千円を取崩す。

令和8年度において、債権の不納欠損による損失として2,529千円を処理するため、貸倒引当金2,330千円を取崩す。

# 令和7年度松江市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	3,428,937		
(2)	他会計負担金	228,705		
(3)	その他の営業収益	227	3,657,869	
2	営業費用			
(1)	管渠渠場費	272,222		
(2)	ポンプ場費	250,518		
(3)	処理場費	600,401		
(4)	流域下水道費	1,158,795		
(5)	業務費	257,056		
(6)	総係費	116,788		
(7)	減価償却費	4,135,536		
(8)	資産減耗費	123,342	6,914,658	
	営業損失			3,256,789
3	営業外収益			
(1)	国庫補助金	15,298		
(2)	他会計補助金	1,492,467		
(3)	引当金戻入益	21,331		
(4)	長期前受金戻入益	2,239,405		
(5)	営業外雑収	42,410	3,810,911	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	485,252		
(2)	雑経常利益	13,021	498,273	3,312,638
				55,849
5	予備費			
(1)	予当年度純利益	10,000	10,000	△ 10,000
				45,849
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			318,660
	当年度未処分利益剰余金			364,509

○資産減耗費123,342千円の内訳は、固定資産除却費90,730千円、施設撤去費32,612千円である。

○その他未処分利益剰余金変動額318,660千円は、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補填に減債積立金を使用する際に発生するものである。

# 令和7年度松江市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

## 資産の部

<b>1 固定資産</b>				
(1)	有形固定資産	146,118,000		
	減価償却累計額	<u>△ 51,234,686</u>	94,883,314	
	有形固定資産合計			94,883,314
(2)	無形固定資産		4,716,237	
	無形固定資産合計			<u>4,716,237</u>
	固定資産合計			99,599,551
<b>2 流動資産</b>				
(1)	現金預金			1,020,411
(2)	未収引当金	711,806		
	貸倒引当金	<u>△ 15,978</u>	695,828	
(3)	貯蔵品			24,210
(4)	前払金			<u>77,521</u>
	流動資産合計			<u>1,817,970</u>
	資産合計			<u><u>101,417,521</u></u>

## 負債の部

<b>3 固定負債</b>				
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		26,097,689	
	企業債合計			26,097,689
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金		149,655	
	引当金合計			<u>149,655</u>
	固定負債合計			26,247,344
<b>4 流動負債</b>				
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,526,691	
	企業債合計			3,526,691
(2)	未払金			1,015,740
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金		16,242	
	引当金合計			<u>16,242</u>
(4)	預り金			<u>8,470</u>
	流動負債合計			4,567,143
<b>5 繰延収益</b>				
	長期前受金額		85,135,711	
	収益化累計額		<u>△ 27,714,682</u>	
	繰延収益合計			57,421,029
	負債合計			<u><u>88,235,516</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			10,585,763
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,078,196		
ロ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	4,235		
ハ 負 担 金	<u>1,149,302</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,231,733	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>364,509</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>364,509</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,596,242</u>
資 本 合 計			<u>13,182,005</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>101,417,521</u></u>

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は20,597,881千円である。

○引当金の取崩し

貸倒引当金1,664千円を取崩し、同額を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

賞与引当金16,559千円を取崩し、うち損益勘定支弁職員に係る12,951千円を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

## セグメント情報に関する注記

### 1 報告セグメントの概要

松江市下水道事業会計は、下水の排除又は処理を行っており、その下水道の区分は汚水処理と雨水処理に分けられる。汚水処理は私費及び公費、雨水処理は全額公費で負担することが前提となり、経費の負担区分が異なるため、「汚水処理事業」と「雨水処理事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水処理施設事業、漁業集落排水処理施設事業、地域し尿処理施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業、受贈排水処理施設事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

### 2 報告セグメントごとの資産等

令和8年度(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	3,424,109	260,469	3,684,578
営業費用	7,054,778	284,281	7,339,059
営業損益	△ 3,630,669	△ 23,812	△ 3,654,481
経常損益	△ 379,672	△ 3,585	△ 383,257
セグメント資産	91,120,512	7,989,360	99,109,872
セグメント負債	79,656,922	6,654,040	86,310,962
その他の項目			
減価償却費	3,916,240	226,181	4,142,421
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,819,921	623,315	2,443,236

# 令和8年度松江市下水道事業会計予算明細書

## 収益的収入及び支出 収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下水道事業収		7,886,072			うち消費税及び地方消費税 342,048
営業収益		4,026,621			うち消費税及び地方消費税 342,043
	下水道使用料	3,762,473			
			一般汚水収益	3,762,473	
	他会計負担金	260,469			
			雨水処理負担金	260,469	雨水事業分企業債利息、減価償却費等に対する繰入金
	その他の営業収益	3,679			
手数料			3,679		
営業外収益		3,859,451			うち消費税及び地方消費税 5
	消費税及び地方消費税還付金	50,099			
			消費税及び地方消費税還付金	50,099	
	国庫補助金	53,610			
			国庫補助金	53,610	社会資本整備総合交付金、上下水道一体効率化・基盤強化推進事業補助金
	他会計補助金	1,469,078			
			一般会計補助金	1,469,078	汚水事業分企業債利息、減価償却費等に対する繰入金
	引当金戻入益	37			
			貸倒引当金戻入益	37	
	長期前受金戻入	2,281,873			
長期前受金戻入			2,281,873		
営業外雑収益	4,754				
		その他雑収益	4,754	原子力立地給付金、島根県下水道協会事務局負担金等	

## 支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下水道事業費		8,144,262			うち消費税及び地方消費税 280,709
営業費用		7,618,710			うち消費税及び地方消費税 279,651
	管 渠 費	310,457			
			給 料	9,957	人件費 20,283
手 当 等			5,391	職 員 2 人	

款 項	目	予定額	明 細			
			節	金 額	備 考	
			法定福利費	3,500	{管渠調査委託、管渠清掃委託等  管渠施設修繕等	
			賞与引当金繰入額	1,435		
			厚生福利費	62		
			備 消 品 費	855		
			燃 料 費	125		
			印 刷 製 本 費	50		
			委 託 料	211,944		
			手 数 料	3,832		
			賃 借 料	354		
			修 繕 費	71,713		
			動 力 費	60		
			薬 品 費	50		
			材 料 費	1,049		
			保 險 料	80		
			ポンプ場費	283,773		
			給 料	4,902	人件費	10,959
			手 当 等	3,544	職 員	1 人
			法定福利費	1,800		
			賞与引当金繰入額	713		
			厚生福利費	32		
			備 消 品 費	217		
			燃 料 費	119		
			光 熱 水 費	966		
			通 信 運 搬 費	9,586	非常用通信装置電話料金等	
			委 託 料	114,048	ポンプ施設管理委託等	
			修 繕 費	29,050	ポンプ設備修繕等	
			動 力 費	118,774	ポンプ施設電気料金	
			薬 品 費	22		
処理場費	721,552					
			給 料	9,657	人件費	21,211
			手 当 等	6,350	職 員	2 人
			法定福利費	3,800		
			賞与引当金繰入額	1,404		
			厚生福利費	64		

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
			備 消 品 費	745	処理場施設管理委託、汚泥処分委託、水質検査委託 等 処理浄化槽法定検査手数料 処理場設備修繕 合併処理浄化槽修繕 等 処理場電気料金
			燃 料 費	567	
			光 熱 水 費	1,270	
			通 信 運 搬 費	1,507	
			委 託 料	509,998	
			手 数 料	4,766	
			賃 借 料	338	
			修 繕 費	52,499	
			動 力 費	124,558	
			薬 品 費	4,008	
			負 担 金	21	
流域下水道費	1,545,196				
		流域下水道費	1,545,196	宍道湖流域下水道維持管理負担金	
業 務 費	298,595				
		給 料	36,889	人件費 68,689	
		手 当 等	16,371	職 員 6 人	
		法 定 福 利 費	10,694		
		賞与引当金繰入額	4,735		
		厚 生 福 利 費	197		
		備 消 品 費	1,766		
		燃 料 費	443		
		通 信 運 搬 費	220		
		委 託 料	10,432	使用料賦課徴収事務委託 等	
		手 数 料	515		
		修 繕 費	947	車両修繕 等	
		負 担 金	215,386	{ 使用料同時徴収負担金 包括業務委託負担金	
総 係 費	151,583				
		給 料	34,377	人件費 75,519	
		手 当 等	15,956	職 員 8 人	
		法 定 福 利 費	11,705		
		賞与引当金繰入額	4,658		
		退 職 給 付 引当金繰入額	8,823		
		厚 生 福 利 費	212		

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備 考
			被 服 費	1,426	上下水道局共通経費負担金 等
			旅 費	1,517	
			研 修 費	3,350	
			備 消 品 費	192	
			印 刷 製 本 費	314	
			委 託 料	31,595	
			手 数 料	613	
			修 繕 費	201	
			広 告 費	488	
			保 險 料	2,195	
			自 動 車 重 量 税	47	
			負 担 金	30,574	
			貸倒引当金繰入額	3,190	
			雑 費	150	
			減 価 償 却 費	4,142,421	
			建 物 減 価 償 却 費	56,140	
			建 物 附 属 設 備 減 価 償 却 費	4,797	
			構 築 物 減 価 償 却 費	3,589,827	
			機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	217,377	
			車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 費	271	
			工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	3,306	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	270,703	
			資 産 減 耗 費	165,133	
		固 定 資 産 除 却 費	165,133	うち施設撤去費 1,100	
営 業 外 費 用		514,552			うち消費税 及び地方消費税 58
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		企 業 債 利 息	504,938	
			一 時 借 入 金 利 息	8,705	
			雑 支 出	909	
			そ の 他 雑 支 出	909	

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
予 備 費		11,000			うち消費税 及び地方消費税 1,000
	予 備 費	11,000			
			予 備 費	11,000	

※職員数には、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下水道事業 資本的収入		3,939,670			
企 業 債		2,088,500			
	企 業 債	2,088,500			
			下水道事業債	2,088,500	
国 庫 補 助 金		546,105			
	国 庫 補 助 金	541,710			社会資本整備総合交付金、農村整備事業 補助金、農山漁村地域整備交付金 等
			国 庫 補 助 金	541,710	
	県 補 助 金	4,395			生活排水処理普及促進交付金
		県 補 助 金	4,395		
他 会 計 補 助 金		1,210,231			
	他 会 計 補 助 金	1,210,231			
			一 般 会 計 補 助 金	1,210,231	企業債償還等に対する繰入金
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金		4,101			
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	4,101			
			受 益 者 負 担 金	2,269	
			受 益 者 分 担 金	1,832	
工 事 負 担 金		90,733			
	工 事 負 担 金	90,733			
			工 事 負 担 金	90,733	管渠移設補償金

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下水道事業 資本的支出		6,201,678			うち消費税 及び地方消費税 235,117
建設改良費		2,673,887			うち消費税 及び地方消費税 235,017
	新 増 設 費	1,060,501			汚水管渠、公共樹整備工事 雨水渠整備工事 等 公設浄化槽整備工事 縁システム新規取込業務 等
			管 渠 新 増 設 費	1,052,496	
			処 理 場 新 増 設 費	7,315	
			総 務 新 増 設 費	690	
	改 良 費	1,613,386			人件費 50,807 職 員 6 人
			管 渠 改 良 費	625,603	マンホール改築更新工事 緊急修繕機器取替 等
			ポ ン プ 場 改 良 費	127,860	ポンプ場設備更新工事 等
			処 理 場 改 良 費	350,895	処理場設備更新工事 等
			流 域 下 水 道 改 良 費	488,542	宍道湖流域下水道整備事業負担金
			総 務 改 良 費	20,486	
企業債償還金		3,526,691			
	企 業 債 償 還 金	3,526,691			
			企 業 債 償 還 金	3,526,691	
予 備 費		1,100			うち消費税 及び地方消費税 100
	予 備 費	1,100			
			予 備 費	1,100	

※職員数には、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。